

学位論文要旨

「父親講座」を通して見た
父親教育のあり方に関する研究

広島大学大学院教育学研究科

学習開発専攻

D143544 趙 碩

目次

序章

第1節 問題の所在

第2節 先行研究の検討

第3節 本研究の目的と方法

第1章 日本における父親に関する施策ならびに研究の動向

第1節 日本における父親の子育て支援に関わる施策の動向

第2節 日本における父親に関する研究の動向

第2章 「父親講座」の成立背景から見た今後に期待される「父親講座」のあり方

第1節 「父親講座」が開設されるまでの時期

第2節 「父親講座」が開設された時期

第3節 期待される「父親講座」のあり方

第3章 父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学び

—広島県『親の力』をまなびあう学習プログラム』における父親教育教材を中心として—

第1節 『親の力』をまなびあう学習プログラム』の父親教育教材

第2節 ファシリテーターを通して見た父親の学び

第3節 考察

第4章 父親の主體的な子育て行動を促す「父親講座」に必要とされる内容と方法

—M公民館での事例検討を通して—

第1節 M公民館における「父親講座」の概要

第2節 事例検討の方法

第3節 事例検討の結果と考察

終章

第1節 論文の総括

第2節 新たに得られた知見

第3節 本研究の限界と今後の課題

序章

1. 問題の所在

日本では、戦後の高度経済成長期以降、長く母親が主体となって子育てを行ってきた¹。母親教育として、育児に関する研究やライフスタイルに関する研究は多く行われてきた²。それに対し、父親教育に関する研究はほとんど行われてこなかった³。父親教育はいまだ発展段階にあり、父親教育という用語も定着していないのが現状である。そこでまず、父親教育がなぜ必要なのか、父親の子育て参加を奨励する施策動向も見ながら明らかにする必要がある。

1990年代後半から、父親の子育て参加を奨励する施策が打ち出された。その一つとして父親を対象とした子育て支援講座が2004年頃から開設され、各地で行われている。父親を対象とした子育て支援講座が開設されるに至った背景を把握して、父親教育の目的や課題を明らかにし、今後父親教育に何が求められるかを確認することが必要である。

本研究では、特に父親の子育て支援を重点的に推進している「次世代育成支援対策推進法」(厚生労働省, 2003年)、「家庭教育支援総合推進事業」(文部科学省, 2004-2007年度)に基づいて行われている父親を対象とした子育て支援講座を対象とすることとし、それらを「父親講座」と表記することに⁴。

「父親講座」に関する研究の中で岡田・伊藤・一見(2014)は、本研究にとって注目に値する。岡田ら(2014)は、地方公共団体における父親の子育て支援事業のひとつである「父親講座」について研究を行い、地方公共団体で行われている「父親講座」の状況や動向を明らかにしている⁵。しかし、この研究は実態調査にとどまっており、「父親講座」で父親自身が何を学び、どのように変容したかは明らかにされていない。父親の主体的な子育て行動を促す父親教育の在り方を考える上で、父親側の変容を促す内容や方法を明らかにすることがぜひとも必要である。

以上から導き出された課題は以下の通りである。

第1に、父親の子育て支援に関わる施策の動向や、父親観、父親の役割、父親の成長発達、父親の子育て支援講座に関する研究の整理により、今後求められる父親教育の方向性を確認することである。

第2に、「父親講座」の成立背景を明らかにすることを通して、今後期待される「父親講座」のあり方を明らかにすることである。

第3に、「父親講座」における父親の実態や変容を明らかにすることを通して、主体的な子育て行動を促すために、どのような内容や方法が必要か、明らかにすることである。

2. 本研究の目的と方法

本研究は4つの研究を設定した。研究Ⅰでは、日本における父親教育に関する施策や研究の動向を明らかにし、今後求められる父親教育の方向性を明らかにする(第1章)。研究Ⅱでは、「父親講座」の成立背景を明らかにすることを通して、今後期待される「父親講座」のあり方を明らかにする(第2章)。研究Ⅲでは、事例検討を通して、現在行われている「父親講座」において父親は何を学んでいるのかについて明らかにする(第3章)。研究Ⅳでは、事例検討を通して、父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要な内容や方法を明らかにする(第4章)。これらを通して、父親の主体的な子育て行動を促す父親

教育のあり方を明らかにすることを本研究の目的とする。

第1章 日本における父親に関する施策ならびに研究の動向

第1章では、日本における父親に関する施策ならびに研究の動向を明らかにした。

父親の子育て支援に関わる厚生労働省と文部科学省の施策を取り上げて整理することで、父親の子育て支援に対する働きかけが具体的に展開されていることがわかった。しかし、父親の子育てへの参加率や男性の育児休業取得率は依然低く、父親の子育て支援の場を提供しても参加者が少ないなど、これまでの施策だけでは父親の子育て支援は進んでいないことが課題として示された。

父親に関する研究については、「父親」、「子育て」、「育児」をキーワードとしてCiNiiで検索し、1978年～2016年における研究論文を収集するとともに、関係する文献、資料を収集した（2016年10月5日最終閲覧）。このうち本論の目的にそって、父親の学びや教育に関係する研究論文、文献、資料を分析対象とした。先行研究は、「母親との対比での父親に関する研究」、「子どもを育てる役割をもつ存在としての父親に関する研究」、「成長する存在としての父親に関する研究」、「父親を対象としたプログラムに関する研究」の4つに大きく分類された。

父親の子育て支援に関わる施策の動向、父親に関する研究の動向の検討から、最近の傾向として、父親を対象として子育てへの参加を促したり、父親自身の成長を促したりする学習プログラムへの取り組みが多く行われていることが示された。これらから、行政が中心となって行っている学習プログラムである「父親講座」に着目することで、父親の成長や学びを促し、主体的に子育てに関わろうとする父親を育成する父親教育のあり方が明らかになるのではないかと考えた。そこで次に、「父親講座」が開設された背景を探り、今後に期待される「父親講座」のあり方を明らかにすることにした。

第2章 「父親講座」の成立背景から見た今後に期待される「父親講座」のあり方

第2章では、男性の性別役割分業意識の変化を中心として、「父親講座」が開設された背景を明らかにした。

①「父親講座」が開設されるまでの時期

1972年以前には、高度経済成長による就業構造の変動もあって、一家の経済的支柱としての父親の役割が求められた。男女とも性別役割分業意識が高く、子育ての責任が母親に集中していたといえる。父親の長時間労働による「物理的不在」⁶が生じたが、父親の権威の名残があり、精神的な権威を保ち得ていた。父親による子育てへの関心もほとんどなかった。父親が「物理的不在」になったことで家庭に生じた問題が、まだ顕在化していなかったため、「父親講座」の発想はなかったといえる。1992年頃から、女性の社会進出や育児不安の問題などにより、男性の性別役割分業意識の変化が始まった。父親に必要とされたことは、専業主婦である母親の育児不安を取り除くことや兼業主婦の母親の子育てに協力すること等母親のサポートであった。この時期には、子どもの親としての父親というよりも、妻を支える夫としての側面が注目されていたといえよう。1972年以前の固定的な性別役割分業意識に基づいた父親の役割意識が、子育てに父親が必要だという意識へと変容し始めたといえることができるだろう。

②「父親講座」が開設された時期

2002年頃には、男性の性別役割分業意識の変化が育児行動の変化としても見られるようになった。父親に必要とされたことは、特に乳幼児の発達における父親の役割を果たすことであった。母親をサポートするだけでなく、乳幼児を育てる父親の教育的役割への関心もたれ始めた。それに加え、少子化対策のひとつとして、父親の子育て参加を進めることが国レベルにおいて注目され始めた。2003年には、「次世代育成支援対策推進法」が施行され、「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識」が提示され、父親の子育てへの責任が示された。この法律をひとつの契機として、行政が父親の子育てを支援するための事業を始めた。2004年以降、行政による「父親講座」の開設が進められた。「父親講座」は父親の意識の変容を背景として開設されたといえる。

これらから「父親講座」の課題として以下の2点があげられた。第1に、男性の性別役割分業意識の変容に応じた内容が必要だということである。第2に、父親自身が子育ての主体者になる必要があるということである。

第3章、第4章では、「父親講座」において、どのような内容や方法が求められているかについて具体的な事例を取り上げて検証する。

第3章 父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学び

—広島県『親の力』をまなびあう学習プログラム』における父親教育教材を中心として—

第3章では、事例検討を通して、現在行われている「父親講座」における父親の学びについて明らかにした。

事例としては、広島県における『親の力』をまなびあう学習プログラム』を取り上げた。広島県における『親の力』をまなびあう学習プログラム』は、子育ての技術や知識について、親が「自ら気づき、学ぶことができる力」を高めていくことを目的として2006・2007（平成18・19）年度に開発された。「お父さんの子育てトーク！～『父親』の楽しみ持ち寄ろう～」をテーマとした父親教育教材が2011（平成23）年度に開発されており、父親教育教材を活用した「父親講座」も実施されている。

「父親講座」において、父親がどのように学んでいるか明らかにするために、広島県教育委員会のホームページに掲載されている「父親講座」に着目し、そこでの参加者の感想を通して「父親講座」における父親の学びについて考察することにした⁷。その結果、「父親講座」における父親の学びとして、「父親講座」に参加しているうちに、子ども理解がより深まり、自分の子育てを見直すきっかけになっていること、「父親講座」を通じて他の参加者との意見交流ができたことであり、「父親講座」は、参加者同士の交流の場となり、父親同士の学びあいの機会を提供していること、「父親講座」に参加することへの不安や子どもへの接し方への疑問があることがわかったことの3点が示された。

さらに、「父親講座」を担当しているファシリテーターに対するインタビュー調査の結果から、「父親講座」における父親の学びについて、「父親自身の学び」、「子どもと接することから得られる親としての学び」、「母親との関係の変容によって得られる学び」の3点が示された。

第4章 父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要とされる内容と方法

—M 公民館での事例検討を通して—

第4章では、事例検討を通して、父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要な内容や方法を検証した。本章では、広島県『親の力』をまなびあう学習プログラム」を参考としながら、独自の父親教育教材を開発し、「父親講座」を展開しているM公民館において行われている「父親講座」に参加している父親を対象として、父親の変容を見取ることとした。M公民館で行われた5回の「父親講座」における父親の変容を自然観察法、アンケート、インタビューにより明らかにすることを目的とした。

対象者

- ・自然観察法：5回の「父親講座」に参加した延べ34組の父子（一部母子）
- ・アンケート、インタビュー：講座の講師1（女性）、講師2（女性）、講師3（女性）、講師4（男性）、講座担当者（女性）

期間

2016年9月～12月

方法

父子が活動し、会話をしたり、ふれあったりしている様子を観察・記録した。第3章から得られた結果に基づき、父親の学びとして、「子どもと接することから得られる学び」、「母親との関係の変容によって得られる学び」、「父親自身の学び」の3点から分析した。また、この分析を裏付けるものとして、講座の講師や講座担当者にアンケート、インタビュー調査を行った。

結果と考察

事例検討によって明らかになったことは、以下の3点である。

第1に、「父親講座」において、父子とともに父親同士が共に活動することの意義が示されたことである。父親同士が集まることや、父親と子どもと一緒に講座に参加することで、今まで気づいていなかった父親としての役割が自覚されることが示された。同時に、父親同士の関わりによる父親同士の協働性が見られることも示された。

第2に、講座の講師や講座担当者の果たす役割が重要であるということである。父親が日常生活で子育て行動を主体的に行うようになることや、母親への寛容な態度が見られるようになることが講座担当者から示された。また、講師や講座担当者が潜在的に持っている意図が父親にも伝わっていると考えられる。これらの点は講師や講座担当者という第三者の存在があることの重要性を示している。

第3に、「父親講座」の連続性の意義が見られたということである。すなわち、父子がふれあうことはもちろん、子ども同士が互いにふれあうことや、父親同士のつながりが深められることが期待できると考えられる。

終章

1. 論文の総括

本研究の目的は、「父親講座」を通じて父親の主体的な子育て行動を促す父親教育のあり方を明らかにすることであった。研究Iから、傾向として、子育て参加を促したり、父親自身の成長を促したりする、父親を対象とした学習プログラムの取り組みが多く行われて

きていることが明らかになった。研究Ⅱから、今後に期待される「父親講座」のあり方として、次の2点が示唆された。第1点は、子育てに関わる内容に加え、父親自身の生き方に関わる内容を含めるといった内容面の充実・開発である。第2点は、父親自身が子どもと一緒に主体的に活動できるような、新たな「父親講座」の開発と展開が必要であることである。研究Ⅲから、父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学びについて、「父親自身の学び」、「子どもと接することから得られる学び」、「母親との関係の変容によって得られる学び」の3つの父親の学びが見られることが明らかになった。研究Ⅳから、「父親講座」の内容と方法の方向性として次の点があげられた。1点目は、父親同士が子どもとのふれあい活動を介して、子育てについて語り合える場を提供することである。2点目は、父親が子育てを通して成長したと自覚したり、親としての自分を意識したりすることができるように、講座の講師や講座担当者が果たす役割に着目することである。3点目は、単発の講座ではなく、連続した「父親講座」の展開が求められることである。

2. 新たに得られた知見

本研究により新たに得られた知見とその意義は、次の通りである。

第1に、父親が子育てに対する主体的な態度を持ちうるためには、父親自身の喜びや学びに関わる必要があるということである。第2に、父親自身が楽しんで子育てをすることが、子どもを育てる父親の役割の自覚や、母親への寛容な態度につながることを示されたことである。第3に、主体的な子育て行動を促す父親教育の方向性において重要なことは、父親自身の変容が促されることが必要であり、そのためには、父親同士の協働性、第三者の存在の重要性、「父親講座」の連続性をもつことの必要性が示された点である。

以上から本研究の意義には、父親教育の新たな視点を示すものとして、主体的な子育て行動を促す「父親講座」によって、父親が子育てに楽しみや喜びを見出すことができること、それによって父親の価値観の変容が促され、生き方の多様化につながる可能性が示されたことをあげることができる。

本研究から父親教育のあり方への提言として、以下の3点をあげたい。

第1に、父親教育は、父親になってからの教育だけでは不十分であり、父親になる前の教育も含めていく必要があるということである。「父親講座」への参加者が少数であること、子育て意識が高い父親のみが「父親講座」に参加する傾向があること等から考えると、父親になる前の教育が重要だといえる。

第2に、父親の生き方の多様化を促すために、育児も仕事も自分の人生設計に組み込む考え方を育成する必要があるということである。その一つの取り組みとして、中学校の家庭科等で乳幼児と触れ合う体験を父親教育の一環に位置づけていくことがあげられる。中学校の家庭科等において、乳幼児と触れ合う保育体験が広く取り入れられてきている。しかし、それは授業で習うことにとどまってしまう、育児も仕事もする自分の人生設計へとつながっていない。家庭科等での保育体験を通して、育児や仕事などさまざまな事柄を自分自身の人生の中に組み込んでいけるよう支援していくことが必要だといえる。

第3に、父親教育は、母親側の意識の変容を含め、男女が共同で育児にも仕事にも主体的に関わる社会を目指すことに寄与することが求められるということである。日本においては長く母親が育児の主体であったことから、女性の側にも母親が主体でなければならな

いとの意識が根強くあると考えられる。キャリア教育や家庭科教育等を通して、女性の側にも育児の主体者は女性のみではなく、男女が共同で行うべきものであることを意識化させる必要がある。父親教育を通して、男女が共同で育児参加、社会参画できる社会にしていくことが求められるといえる。

3. 本研究の限界と今後の課題

今後の課題は3点あげられる。第1に、事例検討についてである。今回は、「父親講座」を対象に、主に乳幼児の父親に焦点を当てて分析した。乳幼児の父親だけに効果的なのか、小学生、中学生をもつ父親にも効果的なのかは、検証できなかった。今後は、調査対象を広げ、乳幼児の父親を対象とした「父親講座」のみならず、小学生、中学生の父親を対象とした「父親講座」の事例検討を行いたい。第2に、父親の学びについてである。父親教育の課題として、父親の学びを成立させることが大切だということが明らかになった。生涯にわたる自分の人生を父親であることを楽しみながら自分自身で創り上げることが求められるのである。生涯学習者という視点で父親の学びをどのように成立させていくのか検討を深めていきたい。第3に、父親教育の選択幅を広げることである。父親教育は「父親講座」だけではない。例えば、父子手帳、父親教室、おやじの会など父親教育のためのさまざまな試みを実施されている。他の父親教育のツールの効果を分析することも今後の課題としたい。

【注】

¹ 落合恵美子「現代家族の育児ネットワーク」『近代家族とフェミニズム』勁草書房、1989年、93-135頁。渡辺秀樹「戦後日本の親子関係—養育期の親子関係の質の変遷—」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会、1999年、89-117頁。宮坂靖子「育児の歴史—父親・母親をめぐる育児戦略—」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児—家族社会学からのアプローチ—』昭和堂、2008年、25-44頁。

² 鈴木淑子「3カ月児を持つ母親の育児不安について」日本小児保健協会『小児保健研究』39(6)、1980年、493-499頁。木脇奈智子「子育てをめぐる母親のコンフリクト—乳幼児を持つ母親のライフスタイルと子どもを預ける意識を中心に」お茶の水女子大学生活科学研究会『生活社会科学研究』1、1994年、11-26頁。久保桂子「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52(2)、2001年、135-145頁。松田茂樹「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」日本社会学学会『社会学評論』52(1)、2001年、33-49頁。堀口美智子「『親育ち』への社会的支援に関する考察—母子保健施策における親教育の現状と課題を中心に」『家庭教育研究所紀要』24、2002年、75-84頁。池田和嘉子「母親のライフスタイル選択に関わる要因と子育て期の葛藤、子育ての負担感についての検討」『立正大学心理学研究年報』4、2013年、95-107頁。

³ 管見の限りではあるが、CiNiiで「父親教育」に限定して検索した結果(2017年8月23日最終閲覧)、わずかに6本がヒットしただけであった。

⁴ その他、父親を対象とした取り組みとして、社会教育関係団体であるPTAやおやじの会などがあげられる。父親育てとしては、PTAやおやじの会などが中心となって、主として

社会による父親による子育て支援が実施されてきた。本研究では、「父親講座」に限定するため、PTAやおやじの会は取り上げない。今後の課題としたい。

⁵ 岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子「地方公共団体における父親の子育て支援」『日本家政学会誌』65（10）、2014年、587-597頁。

⁶ 住田の研究では、父親の不在には、「物理的不在」と「精神的不在」の2つがあることが示されている。住田がいう「物理的不在」とは父親と子どもとが時間的・空間的に接触する機会がないということであり、「精神的不在」とは時間的・空間的に接触する機会があっても父親としての役割をもって子どもに接触しないことである。本論では、住田に従って、父親の不在を「物理的不在」と「精神的不在」に分けて捉える。住田正樹「父親の不在」住田正樹編『子どもと家族』学文社、2010年、48-65頁。

⁷ 広島県教育委員会ホームページ「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』講座の様子」<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyoubuiku-kouza.html>（2015年6月3日最終閲覧）。